

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分			区分						
								歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳出総額	40,815,058	41,819,134	92.3	94.9					
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	1,426,045	1,645,853	(92.6)	(97.2)					
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	465,123	1,120,898	22,831,302	22,551,871					
						近畿	×	実質収支	960,922	524,955	0.99	0.99					
人口	27年国調(人)	130,190	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	435,967	154,083	8.3	9.4						
	22年国調(人)	127,707			過疎	×	積立金	122,805	296,083								
	増減率(%)	1.9			山振	×	繰上償還金	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	130,627	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	21,414	212,543							
	うち日本人(人)	128,434	第1次	748	908	指数表選定	○	実質単年度収支	537,358	237,623	0.8	0.7					
	27.01.01(人)	130,077		1.3	1.5												
	うち日本人(人)	127,961	第2次	15,013	16,442			基準財政収入額	17,675,130	16,851,768							
	増減率(%)	0.4		26.1	27.1			基準財政需要額	17,704,482	16,996,856							
うち日本人(%)	0.4	第3次	41,791	42,406			標準税収入額等	22,715,940	21,859,084								
面積(km ²)	26.59		72.6	69.8			経常経費充当一般財源等	22,009,209	21,986,077								
人口密度(人/km ²)	4,896						歳入一般財源等	27,458,127	27,190,574								
世帯数(世帯)	53,416																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,077,058	25,611,386							
	市区町村長	1	9,300	一般職員	746	2,320,060	3,110	うち公的資金	15,971,179	15,561,862							
	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	160	499,200	3,120	債務負担行為額(支出予定額)	5,318,577	5,718,673							
	教育長	1	7,000	うち技能労務職員	62	193,564	3,122	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,360	教育公務員	12	47,412	3,951	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,510	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,637,834	2,536,443							
	議会議員	20	4,220	合計	758	2,367,472	3,123	減債基金	-	-							
				ラスバイレ指数			102.4	その他特定目的基金	3,159,253	2,417,716							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	下水道事業特別会計	(6)	高座清掃施設組合	(11)	海老名市土地開発公社	(7)	広域大和斎場組合	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(10)	神奈川県市町村退職手当組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,732,544	51.4	20,468,119	86.1	普通税	20,468,119	94.2	161,812	
地方譲与税	259,782	0.6	259,782	1.1	法定普通税	20,468,119	94.2	161,812	
利子割交付金	32,726	0.1	32,726	0.1	市町村民税	9,956,566	45.8	161,812	
配当割交付金	126,969	0.3	126,969	0.5	個人均等割	222,848	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	136,758	0.3	136,758	0.6	所得割	8,186,512	37.7	-	
地方消費税交付金	2,346,499	5.6	2,346,499	9.9	法人均等割	389,998	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,157,208	5.3	161,812	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,513,499	43.8	-	
自動車取得税交付金	96,166	0.2	96,166	0.4	うち純固定資産税	9,487,491	43.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	127,332	0.6	-	
地方特例交付金	91,340	0.2	91,340	0.4	市町村たばこ税	870,722	4.0	-	
地方交付税	129,138	0.3	36,776	0.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	36,776	0.1	36,776	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	92,356	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	1,264,425	5.8	-	
(一般財源計)	24,951,922	59.1	23,595,135	99.2	法定目的税	1,264,425	5.8	-	
交通安全対策特別交付金	19,932	0.0	19,932	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	451,854	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	299,998	0.7	108,140	0.5	都市計画税	1,264,425	5.8	-	
手数料	78,654	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,404,519	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,303,796	5.5	-	-	合計	21,732,544	100.0	161,812	
財産収入	578,795	1.4	5,770	0.0					
寄附金	27,822	0.1	-	-					
繰入金	846,870	2.0	-	-					
繰越金	1,645,853	3.9	-	-					
諸収入	1,139,502	2.7	47,756	0.2					
地方債	3,491,286	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	78,586	0.2	-	-					
歳入合計	42,241,103	100.0	23,777,033	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.0	95.7
	年	98.7	94.2
	年	99.2	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,419,176	実質収支	189,860
下水道	206,344	再差引収支	-72,284
介護サービス	11,988	加入世帯数(世帯)	19,807
上水道	-	被保険者数(人)	33,067
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	1,359,923	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,840,921		70
			264

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	323,638	0.8	-	323,611
総務費	6,019,286	14.7	140,431	5,483,957
民生費	15,219,210	37.3	66,595	7,931,397
衛生費	2,571,430	6.3	17,237	2,489,736
労働費	189,814	0.5	-	9,206
農林水産業費	338,497	0.8	48,395	311,480
商工費	303,111	0.7	-	266,456
土木費	6,815,229	16.7	4,968,638	1,938,121
消防費	1,791,364	4.4	86,733	1,719,127
教育費	4,947,156	12.1	1,432,789	3,262,668
災害復旧費	306	0.0	-	306
公債費	2,296,017	5.6	-	2,296,017
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,815,058	100.0	6,760,818	26,032,082

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	18,554,369	45.5	11,811,552	11,654,611	48.9	
人件費	6,826,348	16.7	6,214,288	6,057,545	25.4	
うち職員給	4,690,673	11.5	4,139,551	-	-	
扶助費	9,436,838	23.1	3,306,081	3,305,883	13.9	
公債費	2,291,183	5.6	2,291,183	2,291,183	9.6	
元利償還金	2,291,183	5.6	2,291,183	2,291,183	9.6	
内訳	うち元金	2,025,614	5.0	2,025,614	2,025,614	8.5
	うち利子	265,569	0.7	265,569	265,569	1.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,499,565	38.0	13,447,300	10,354,598	43.4	
物件費	6,988,762	17.1	6,077,439	5,694,050	23.9	
維持補修費	497,062	1.2	479,507	477,599	2.0	
補助費等	2,804,513	6.9	2,426,703	1,981,255	8.3	
うち一部事務組合負担金	804,360	2.0	804,360	781,541	3.3	
繰出金	3,419,176	8.4	2,897,076	2,201,694	9.2	
積立金	1,575,852	3.9	1,560,575	-	-	
投資・出資金・貸付金	214,200	0.5	6,000	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,761,124	16.6	773,230	-	-	
うち人件費	155,315	0.4	155,315	-	-	
普通建設事業費	6,760,818	16.6	772,924	-	-	
うち補助	3,453,168	8.5	131,012	-	-	
うち単独	3,307,650	8.1	641,912	-	-	
災害復旧事業費	306	0.0	306	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	40,815,058	100.0	26,032,082	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for income, expenditure, revenue, and other items.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for total revenue, total expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district group financial status with columns for total revenue, total expenditure, and other metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support from local public entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt service burden and future debt obligations, including sub-tables for debt service ratios and future debt ratios.

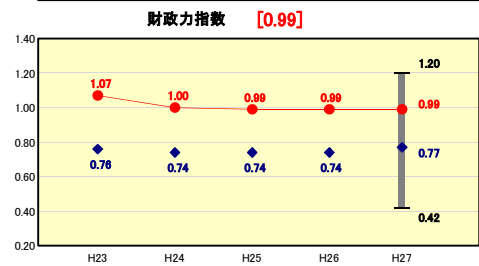
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	130,627	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	128,434	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	26.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.8	%
歳入総額	42,241,103	千円	得 来 負 担 比 率	7.5	%
歳出総額	40,815,058	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実 質 収 支	960,922	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,831,302	千円			
地方債現在高	27,077,058	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

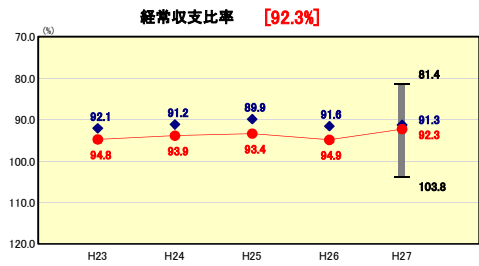
財政力



財政力指数の分析概

3箇年平均の財政力指数は、景気低迷に伴い平成21年度から平成25年度まで5年連続で下がったが、それ以降は横ばいで推移している。平成27年度は0.99と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っている。
 また、単年度の財政力指数は、平成23年度に1.00を下回り、10年ぶりに交付団体となった。
 近年は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増額している状況だが、5年連続で交付団体となっている状況に鑑み、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

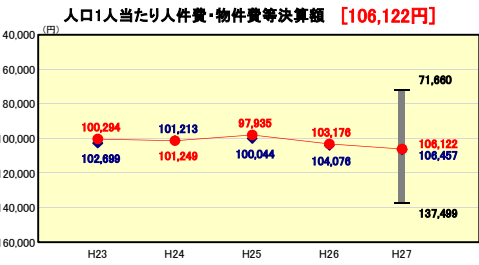
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

平成21年度以降は90%を超える高止まり状態にある。
 平成27年度は、92.3%と前年度から2.6ポイントの改善が見られたが、依然として、全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っている。
 平成27年度は、税収の伸びにより経常一般財源が大きく増額し、経常収支比率に若干の改善が見られたが、経常経費充当一般財源は平成23年度から5年連続で伸び続けており、行政改革の更なる推進等により、経常経費の抑制に努める必要がある。
 また、消費税率の再引上げとの間は、社会保障施策の拡充だけが先行して進められていくことが見込まれるので、今後もその動向を注視していく必要がある。

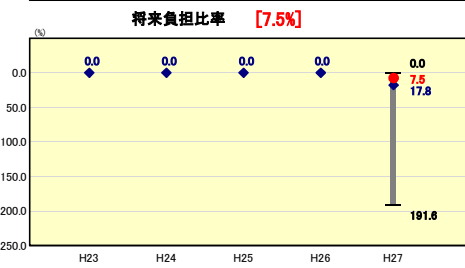
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

県内平均を上回っているものの全国平均、類団平均を下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていることや窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより人件費の削減に努めたためである。
 平成26年度、平成27年度ともに増額となっているのは、新たに完成した施設の管理を指定管理者に委託したことにより、物件費が増額となったためである。
 今後も職員の新陳代謝、定員の適正化を図るとともに行政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努める必要がある。

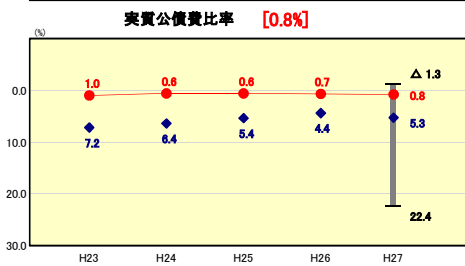
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

平成19年度に算定を開始して以来、初めて将来負担比率が算定されたが、7.5%と全国平均、県内平均、類団平均を大きく下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。
 将来負担比率が算定された要因は、近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めてきたことにより、市債残高が増加したためである。
 今後は将来負担比率が上がっていくことが見込まれるため、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

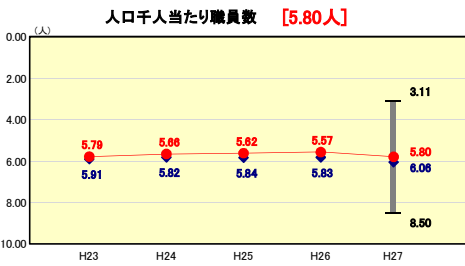
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

高金利で借り入れた政府資金等の償還満期を迎えたことや借入れを抑制してきたことなどにより、全国平均、県内平均、類団平均を下回っている。
 実質公債費比率の3箇年平均値は2年連続で増加しているが、単年度数値では2年連続で減少しており、良好な数値を維持している。
 近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていることから、元利償還金が増加していくことが見込まれる一方で、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額が減少していくことが見込まれるため、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行政運営を行っていく必要がある。

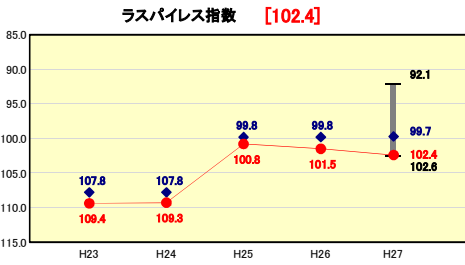
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

平成27年度は、全国平均、県内平均、類団平均をいずれも下回っている。
 これは、「第三次定員適正化計画(平成23~26年度)」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。
 平成28年6月には、「海老名市定員管理計画(平成29~31年度)」を策定したところであり、計画方針では、人口の増減やそれに伴う業務の質・量の変化に弾力的に対応し、さらに首都圏直下型地震をはじめとした大規模災害に対応するため、職員数を人口1万人当たり60人程度と設定しているところである。また、引き続き、再任用及び任期付職員の活用や人材育成の推進等にも配慮し、適正な組織体制・人事配置を意図した効率的・効果的な定員管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概

平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイレズ指数は100.0前後を維持していたが、東日本大震災への対応等を目的とした国家公務員の限期的大幅な給与削減により、平成23年度及び平成24年度は、一時的に大きく跳ね上がった。平成25年度は、国家公務員の給与削減が終了したため、平成22年度と同程度まで下がったが、経験年数区間間の異動等により0.2ポイントの増となった。平成26年度は、給与制度の総合的見直しの実施により0.7ポイントの増となった。平成27年度についても総合的見直し実施送りの影響から、0.9ポイントの増となった。今後も、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討や、給与制度の総合的な見直しの実施による給与水準の適正化を図っていく。

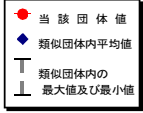
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

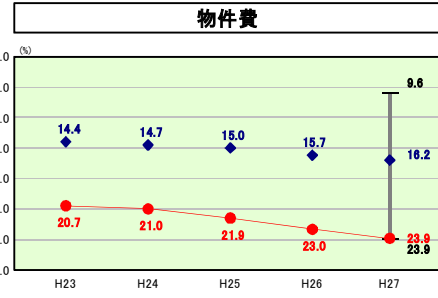
神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

人口	130,627	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,434	人(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	42,241,103	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	40,815,058	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実質収支	960,922	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,831,302	千円			



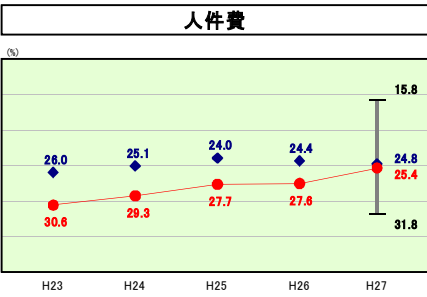
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 38/38 全国平均 14.3 神奈川県平均 15.3

物件費の分析欄

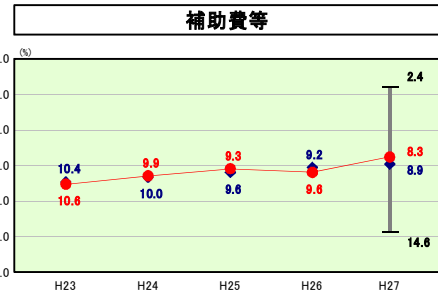
物件費の比率は、平成27年度において23.9%と前年度比で0.9ポイント増加しており、全国平均を9.6ポイント、県内平均を8.6ポイント、類団平均を7.7ポイント上回っている。
 物件費の比率が高い要因は、東日本大震災以降、防災資機材の充実や備蓄物品の更新を随時行っていることや窓口業務の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により、市民サービスの向上を図っていることなどによる。行政運営に係る物件費については、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 19/38 全国平均 23.3 神奈川県平均 24.6

人件費の分析欄

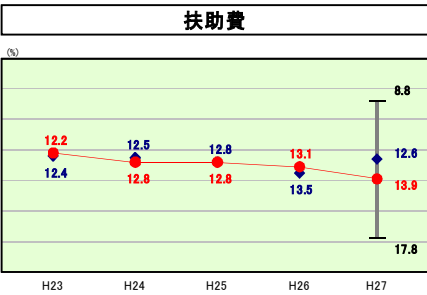
人件費の比率は、平成27年度において25.4%と前年度比で2.2ポイント減少している。依然として、全国平均を2.1ポイント、県内平均を0.8ポイント、類団平均を0.6ポイント上回っているが、平成24年度以降は4年連続で減少しており、他団体との差は縮まってきている。
 人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度を積極的に導入していることなどにより、人件費比率は下がってきているが、引き続き、定員の適正化や行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。



類似団体内順位 19/38 全国平均 10.0 神奈川県平均 10.5

補助費等の分析欄

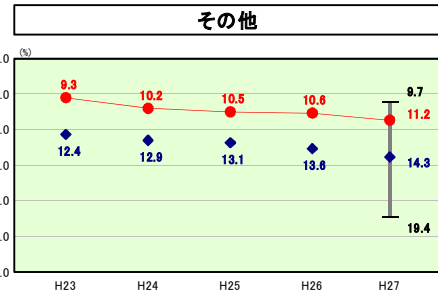
補助費等の比率は、平成27年度において8.3%と前年度比で1.3ポイント減少しており、全国平均を1.7ポイント、県内平均を2.2ポイント、類団平均を0.6ポイント下回っている。
 補助費等については経常経費化してしまわないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、適切性、使途の適切さなどについて、随時、検証、見直しなどを行い、適正化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 26/38 全国平均 11.8 神奈川県平均 16.6

扶助費の分析欄

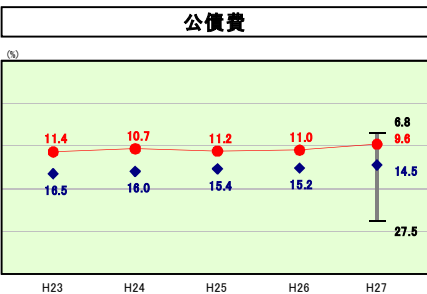
扶助費の比率は、平成27年度において13.9%と前年度比で0.8ポイント増加しており、全国平均を2.1ポイント、県内平均を1.3ポイント上回り、県内平均を2.7ポイント下回っている。
 少子高齢化の急激な進展及び社会経済情勢などにより、本市においても扶助費の増加が顕著となっており、近年は、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いている。
 扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直化という相反する課題を有していることから、特に市が単独で実施している事業については慎重な対応が必要である。



類似団体内順位 3/38 全国平均 13.2 神奈川県平均 11.4

その他の分析欄

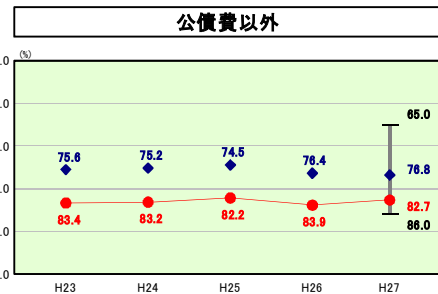
その他の比率は、平成27年度において11.2%と前年度比で0.6ポイント増加しているが、全国平均を2.0ポイント、県内平均を0.2ポイント、類団平均を3.1ポイント下回っている。
 その他の比率が低い要因は、特別会計への繰出金が少ないことによる。下水道事業特別会計は、公営企業として独立採算制の原則に則り、資本費平準化債などを活用し、平成23年度以降に基準外繰出しを行っていないが、国民健康保険事業特別会計は、法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収率率の向上などの改善策を講じていく必要がある。



類似団体内順位 4/38 全国平均 17.4 神奈川県平均 16.6

公債費の分析欄

公債費の比率は、平成27年度において9.6%と前年度比で1.4ポイント減少しており、全国平均を7.8ポイント、県内平均を7.0ポイント、類団平均を4.9ポイント下回っている。
 他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていることから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



類似団体内順位 34/38 全国平均 72.8 神奈川県平均 78.4

公債費以外の分析欄

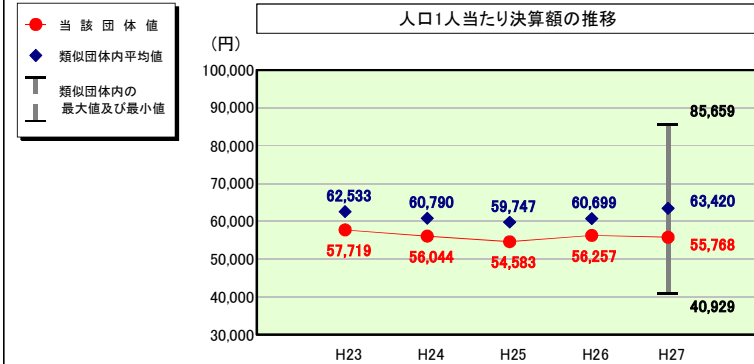
公債費以外の比率は、平成27年度において82.7%と前年度比で1.2ポイント減少しているが、全国平均を10.1ポイント、県内平均を4.3ポイント、類団平均を5.9ポイント上回っている。
 近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金などの社会保障関連経費が増加したことによる。
 今後も社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

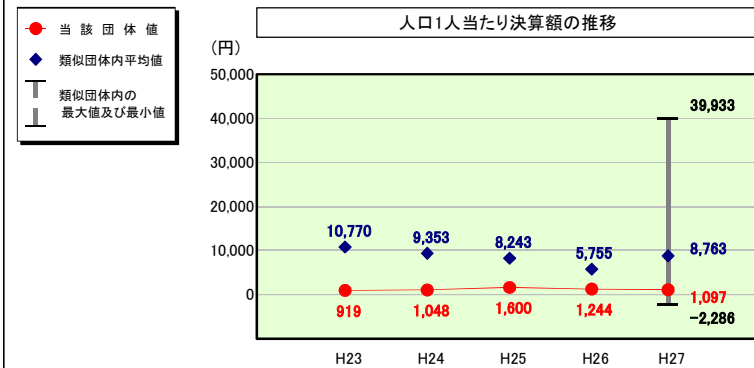
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,826,348	52,258	57,752	▲ 9.5
賃金 (物件費)	469,571	3,595	3,854	▲ 6.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	199,643	1,528	3,128	▲ 51.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	608	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	239,068	1,830	2,455	▲ 25.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	155,315	1,189	1,040	▲ 14.3
▲退職金	▲ 605,087	▲ 4,632	▲ 5,417	▲ 14.5
合計	7,284,858	55,768	63,420	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.80	6.06	▲ 0.26
ラスパイレス指数	102.4	99.7	▲ 2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

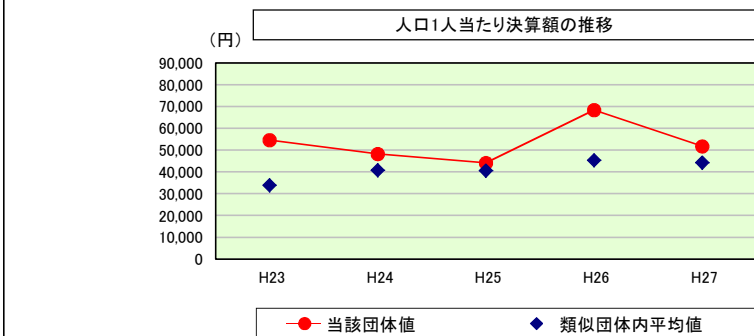


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,264,148	17,333	31,722	▲ 45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	102,333	783	57	1,273.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,173	598	7,092	▲ 91.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,163	216	1,180	▲ 81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,710	587	1,206	▲ 51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 355,064	▲ 2,718	▲ 6,973	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,051,113	▲ 15,702	▲ 25,524	▲ 38.5
合計	143,350	1,097	8,763	▲ 87.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	6,923,388	54,598	8.4	33,903	▲ 5.7	14.1
うち単独分	2,627,272	20,719	0.7	18,526	▲ 8.0	8.7
H24	6,235,437	48,246	▲ 11.6	40,849	20.5	▲ 32.1
うち単独分	2,444,732	18,916	▲ 8.7	22,537	21.7	▲ 30.4
H25	5,734,299	44,168	▲ 8.5	40,632	▲ 0.5	▲ 8.0
うち単独分	3,445,400	26,538	40.3	21,402	▲ 5.0	45.3
H26	8,896,220	68,392	54.8	45,375	11.7	43.1
うち単独分	3,755,097	28,868	8.8	26,025	21.6	▲ 12.8
H27	6,760,818	51,757	▲ 24.3	44,267	▲ 2.4	▲ 21.9
うち単独分	3,307,650	25,321	▲ 12.3	26,161	0.5	▲ 12.8
過去5年間平均	6,910,032	53,432	3.8	41,005	4.7	▲ 0.9
うち単独分	3,116,030	24,072	5.8	22,930	6.2	▲ 0.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

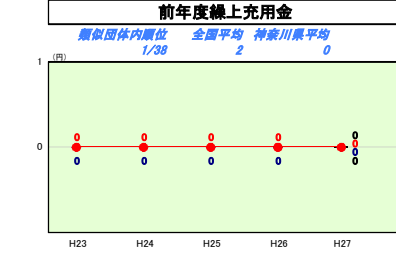
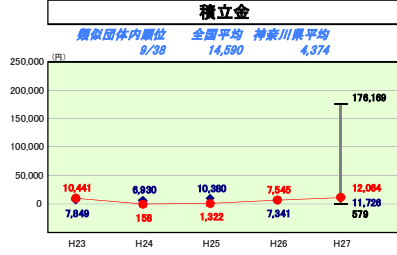
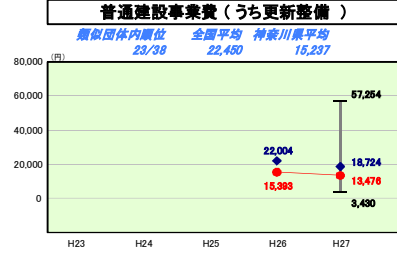
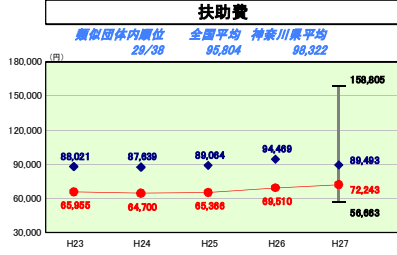
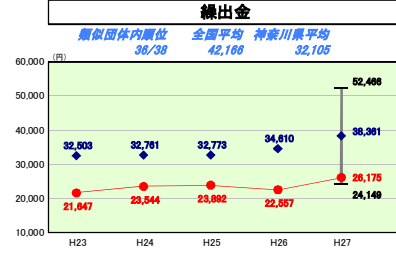
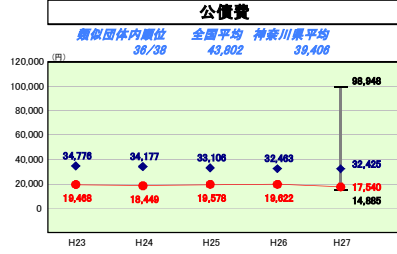
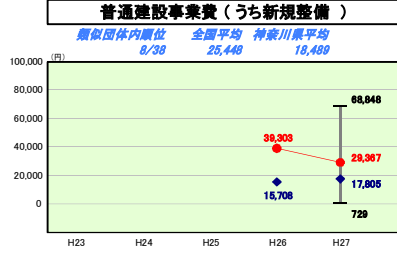
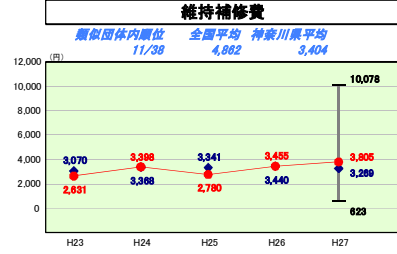
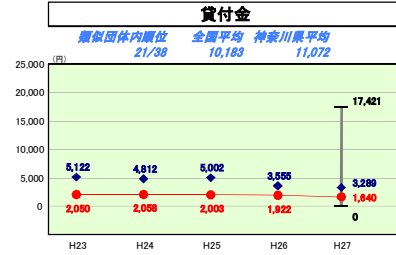
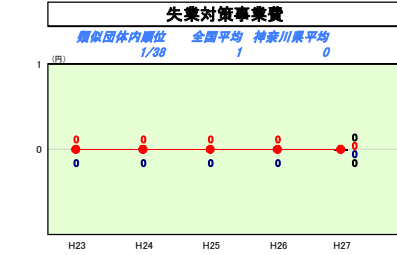
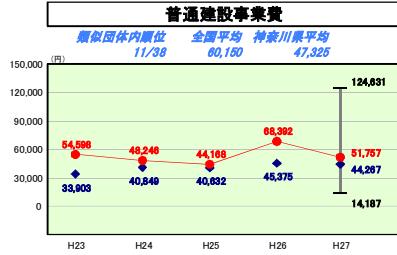
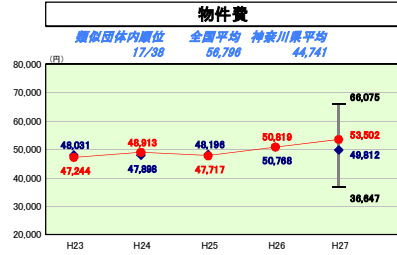
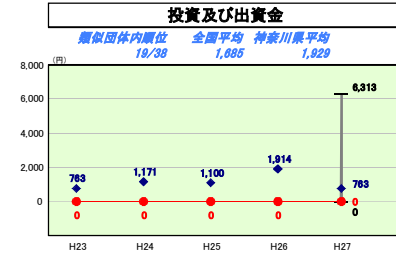
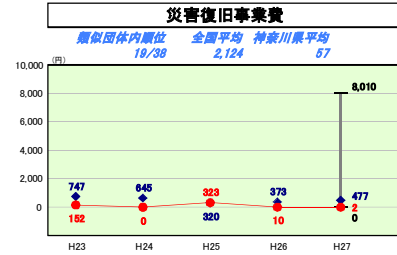
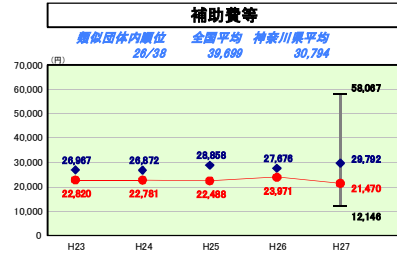
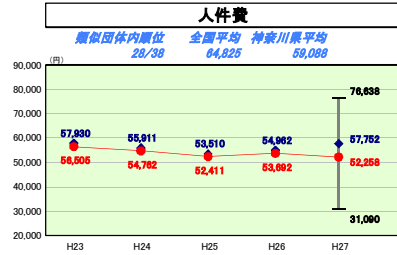
平成27年度

神奈川県海老名市

人口	130,627人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,434人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.59km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	42,241,103千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	40,815,058千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実質収支	960,922千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,831,302千円			
地方債現在高	27,077,058千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり312,455円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり92,259円となり、全国平均、県内平均、類似団体と比較して低い水準にある。給料等は平成26年度に増加したものの総じて減少傾向にあり、退職金は一貫して減少傾向にある。人事院勧告に基づく構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めていること、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入していることなどにより、人件費は下がってきているが、引き続き、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正な水準を保持していく必要がある。
普通建設事業費は、住民一人当たり91,757円となり、全国平均を下回るものの県内平均、類似団体と比較して高い水準にある。普通建設事業費のうち、新規整備分は全国平均、県内平均、類似団体のいずれも高い水準にあるが、これは当市が今まさにまちづくりを積極的に進めているためである。まちづくりが一段落した後は全国的に課題となっている公共施設の更新刷新に対応していくため、新規整備分から更新整備分に移す必要がある。
公債費は、住民一人当たり17,540円となり、平成25年度以降増加傾向にあるが、全国平均、県内平均、類似団体と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めており、今後は公債費が増えていることが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。
繰出金は、住民一人当たり26,175円となり、全国平均、県内平均、類似団体と比較して低い水準にある。これは、下水道事業特別会計が公営企業として独立採算制の原則に則り、資本費平準化債などを活用し、平成23年度以降に基準外繰出しを行っていないことによる。しかし、国民健康保険事業特別会計は、法定外繰出しが依然として高額であり、国保保険納率の向上などの改善策を講じていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

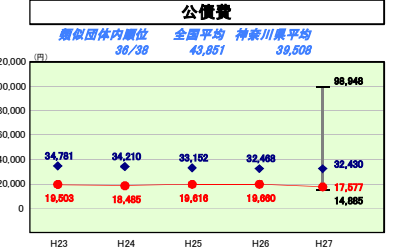
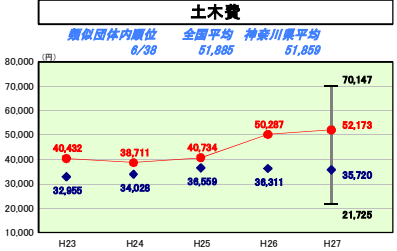
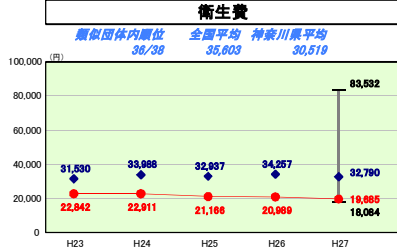
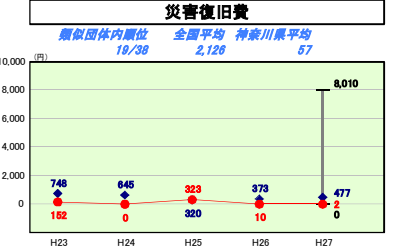
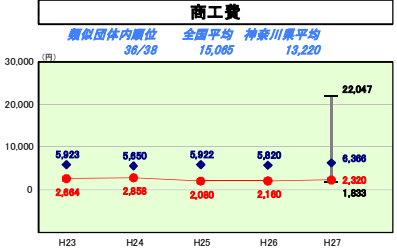
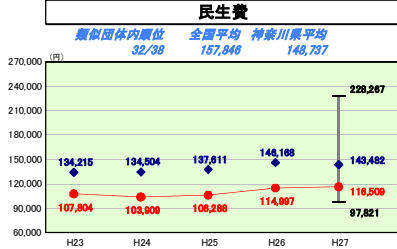
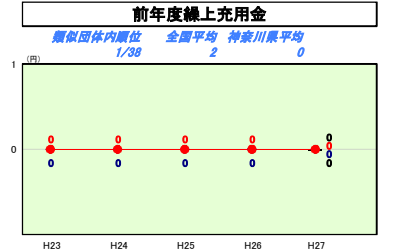
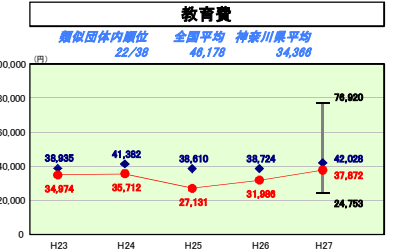
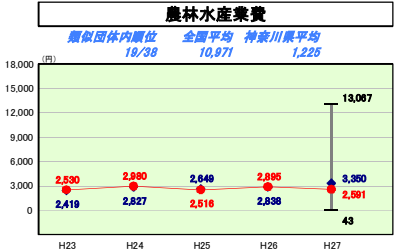
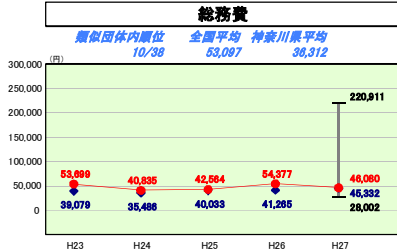
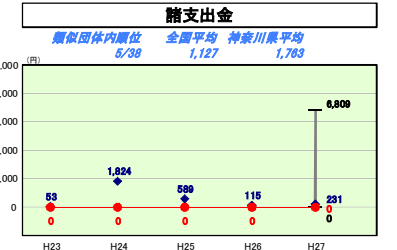
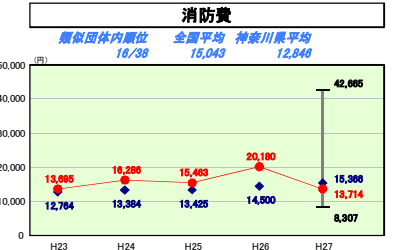
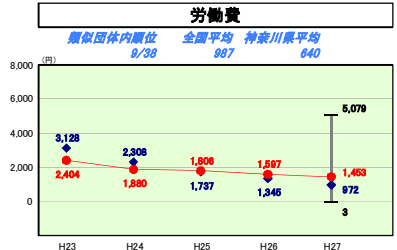
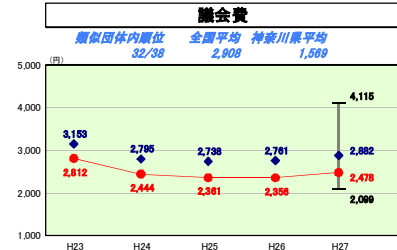
平成27年度

神奈川県海老名市

人口	130,627人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,434人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.59	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	42,241,103	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	40,815,058	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実質収支	960,922	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,831,302	千円			
地方債現在高	27,077,058	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

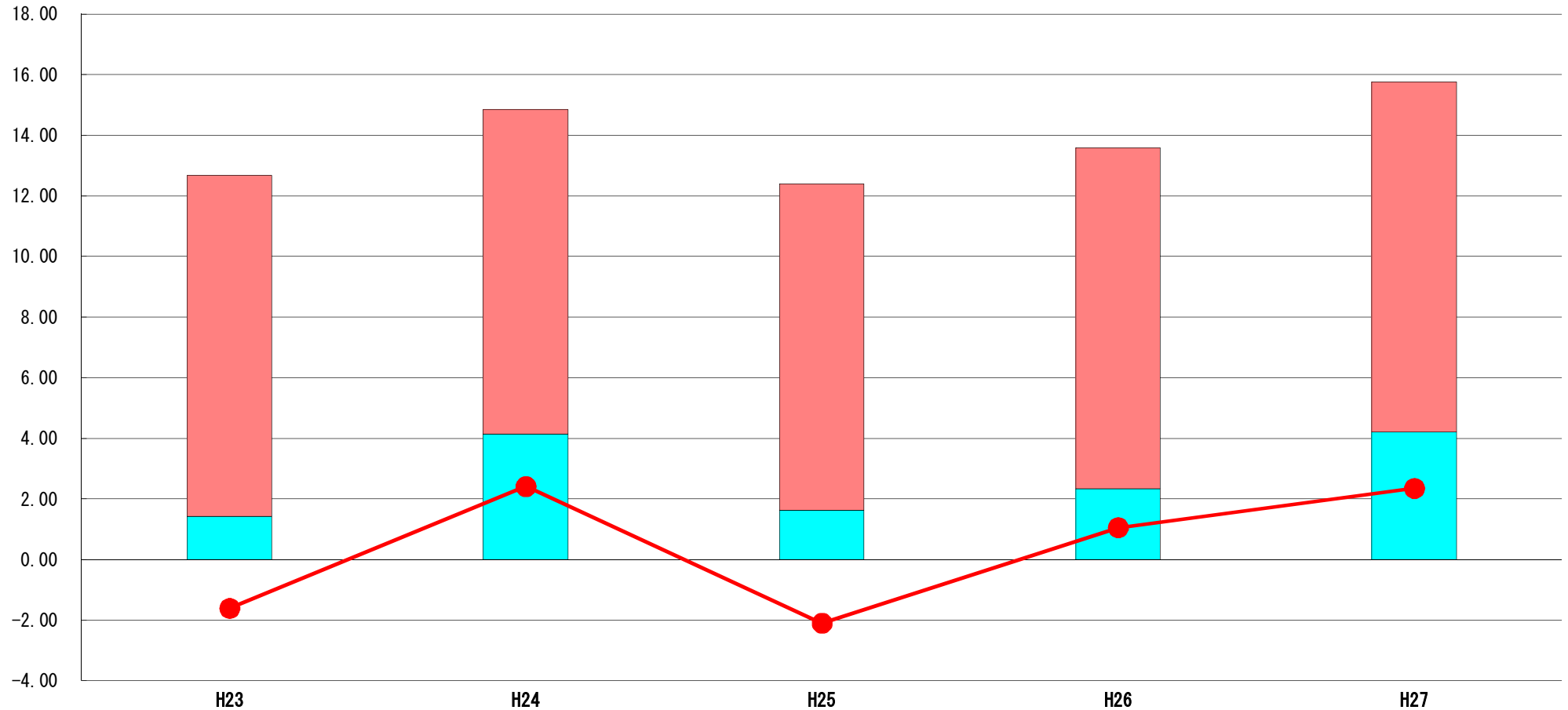
・民生費は、住民一人当たり119,509円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にあるが、平成24年度以降は4年連続で増えている。今後も消費税等の税率上げは延期されたが、社会保障改革は先行して進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けたい状況にあり、注視が必要である。
 ・民生費は、住民サービスの上と財政の確立化という相反する課題を有しており、特に市が単独で実施している事業については慎重な対応が必要である。
 ・土木費は、住民一人当たり52,173円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して高い水準にあり、近年はまちづくりを積極的に進めていることから右肩上がりに増加している。平成26年度、平成27年度に大きく増加しているのは、海老名駅周辺の都市基盤整備や周辺道路整備などが大きく進捗したためである。まちづくりが一段落した後は、公共施設の新規整備から維持更新・メンテナンスにシフトしていく必要がある。
 ・公債費は近年横ばい傾向にあり、住民一人当たり17,677円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めており、今後は公債費が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.25	10.70	10.76	11.25	11.55
 実質収支額		1.42	4.14	1.63	2.33	4.21
 実質単年度収支		▲ 1.61	2.41	▲ 2.10	1.05	2.35

分析欄

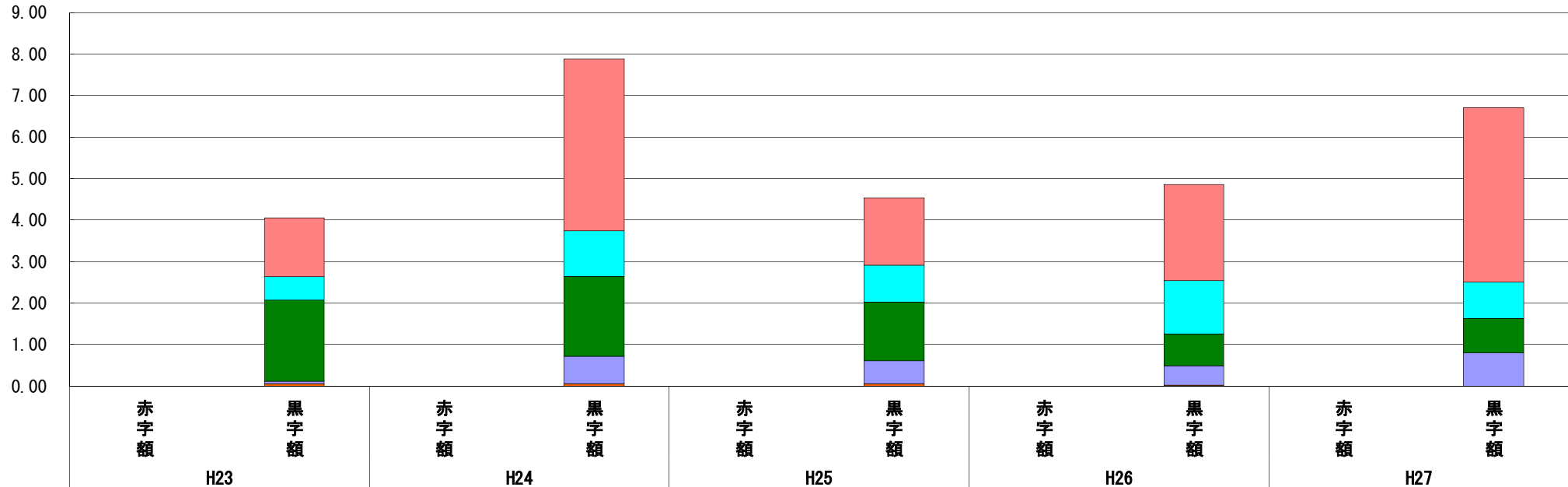
- ・財政調整基金については、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金などを堅実に積立てているため、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		1.41	4.14	1.62	2.32	4.20
介護保険事業		0.57	1.10	0.89	1.29	0.87
国民健康保険事業		1.96	1.93	1.41	0.76	0.83
下水道事業特別会計		0.05	0.66	0.56	0.47	0.80
後期高齢者医療事業		0.06	0.05	0.05	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

- ・各会計の平成23年度から平成27年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成25年度に大きく減少したが、平成26年度、平成27年度は2年連続で増加している。
- ・一般会計は、平成25年度に基金を財源とした繰越事業が多かったことにより、実質収支額が大きく減額したが、平成26年度、平成27年度は基金を財源とした繰越事業が減ったことにより、2年連続で実質収支額が増額している。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成26年度に保険給付費の減額以上に療養給付費国庫負担金の減額が大きかったため、実質収支額が減額し、平成27年度もそのまま推移している。
- ・介護保険事業特別会計は、基金繰入金が平成26年度決算と比べて減少したことに伴い、平成27年度の実質収支額が減少している。
- ・その他の会計については、大きな増減は無く、安定した収支状況となっている。

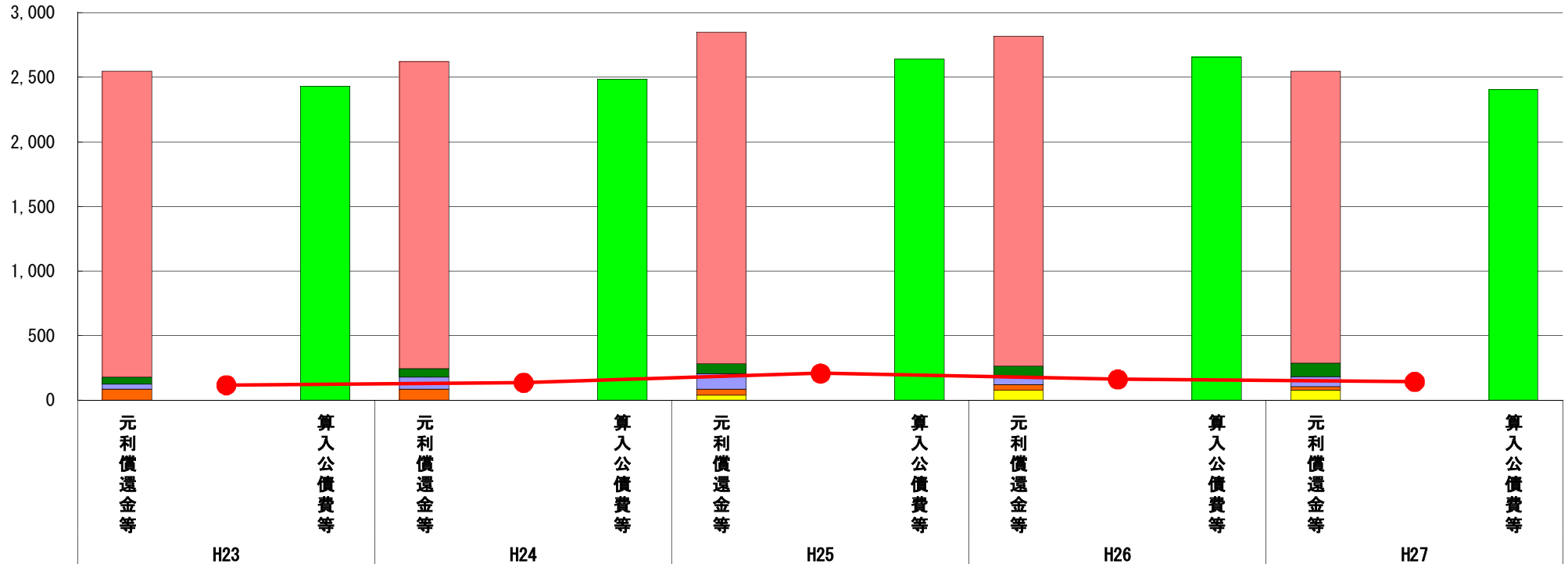
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,371	2,377	2,565	2,555	2,264
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	67	79	91	102
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		39	94	121	55	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	85	46	43	28
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	38	76	77
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,432	2,487	2,641	2,658	2,406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		116	136	208	162	143

分析欄

・高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持しており、実質公債費比率は平成23年度以降、単年度及び3箇年平均ともに1.0%以下を維持している。

しかしながら、近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていることから、元利償還金が増加していくことが見込まれる一方で、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額は減少していくことが見込まれるため、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬化化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

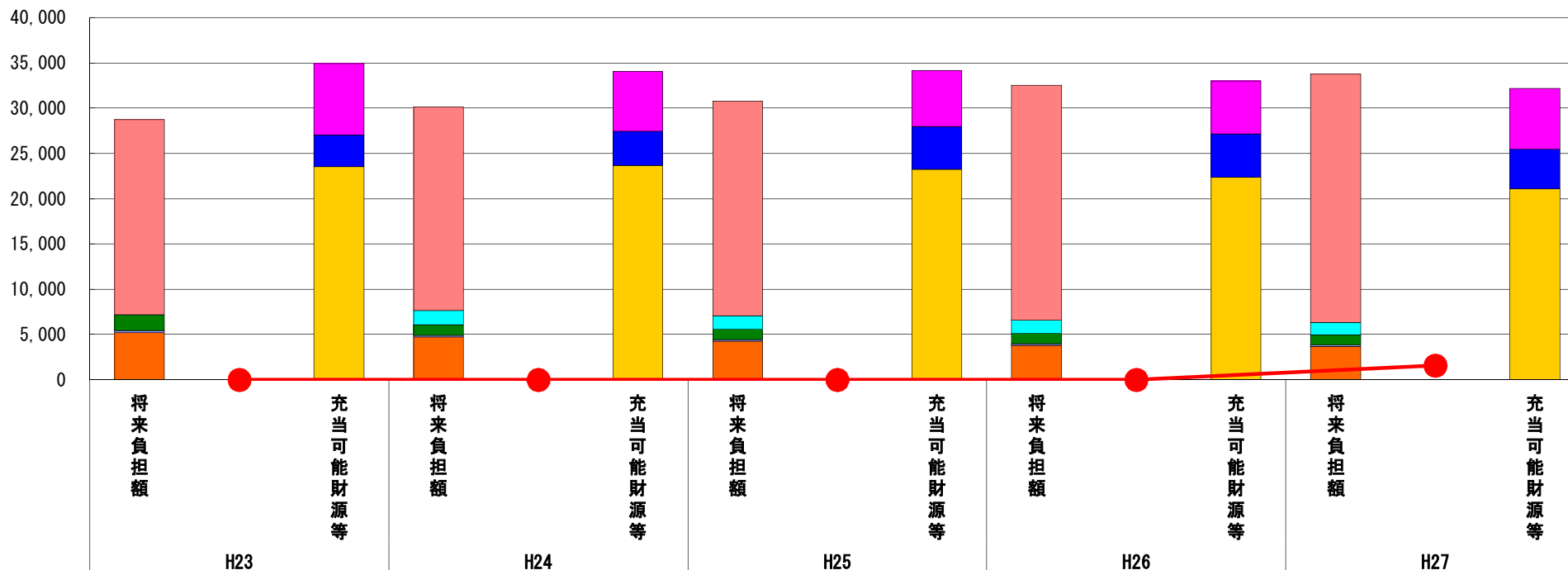
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,552	22,536	23,714	25,970	27,464
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1,525	1,487	1,411	1,334
	公営企業債等繰入見込額		1,712	1,206	1,158	1,213	1,111
	組合等負担等見込額		227	160	171	142	174
	退職手当見込額		5,224	4,736	4,265	3,810	3,697
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,893	6,601	6,208	5,804	6,713
	充当可能特定歳入		3,472	3,774	4,707	4,811	4,418
	基準財政需要額算入見込額		23,559	23,653	23,265	22,360	21,073
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,211	▲ 3,865	▲ 3,386	▲ 429	1,576

分析欄

・近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて将来負担比率が算定されたが、7.5%と他団体と比較して低い水準を維持している。

今後は市債残高が増加し、将来負担額も増加していくことが見込まれるため、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図り、将来負担額の増高を抑制していく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

神奈川県海老名市

人	130,627	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	128,434	人 (H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	26.59	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.8	%
歳 入 総 額	42,241,103	千円	将 来 負 担 比 率	7.5	%
歳 出 総 額	40,815,058	千円	市 町 村 類 型	H23 III-3	H24 III-3
実 質 収 支	960,922	千円	(年 度 毎)	H26 III-3	H27 III-3
標 準 財 政 規 模	22,831,302	千円			
地 方 債 現 在 高	27,077,058	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>神奈川県平均 56.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>神奈川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にあるが、3箇年平均値は2年連続で増加している。将来負担比率については平成27年度に初めて算定された。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、将来負担比率が算定された。今後は、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政確実化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>1.0</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> <td>0.7</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.2</td> <td>6.4</td> <td>5.4</td> <td>4.4</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	7.5	実質公債費比率	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8	実質公債費比率	7.2	6.4	5.4	4.4	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	7.5																												
	実質公債費比率	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	17.8																												
	実質公債費比率	7.2	6.4	5.4	4.4	5.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

神奈川県海老名市

人口	130,627	人(注)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	126,454	人(注)	運給実業赤字比率	-	%
面積	28.59	km ²	実業負債比率	0.8	%
歳入総額	42,241,108	千円	将来負担比率	7.6	%
歳出総額	40,815,058	千円	市町村別型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
実業収支	960,922	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,831,302	千円			
地方債残高	27,077,058	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

神奈川県海老名市

人口	130,627	人(注1)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	126,434	人(注2)	運給実業赤字比率	-	%
面積	28.59	km ²	実業負債比率	0.8	%
歳入総額	42,241,103	千円	将来負担比率	7.6	%
歳出総額	40,815,058	千円	市町村別型	H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-	
実業収支	960,922	千円	(年度毎)	3	
標準財政規模	22,531,302	千円			
地方債残高	27,077,058	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書